

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

## 事業名 避難所生活環境確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,000 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和元年9月9日に上陸した台風15号の際には、千葉県を中心に大規模停電が発生し、避難者は残暑厳しい中、過酷な避難生活を余儀なくされた。また、同年10月12日に上陸した台風19号の際には、東日本を中心に甚大な被害をもたらしたところ、プライバシーが確保されない避難所で雑魚寝を余儀なくされ、双方避難所環境における課題が確認された。
- ・県内市町村における指定避難所は、計1,994箇所(R2.3.31時点)である。そのうち、一部の避難所では、いざという時に確実に使える避難所にするため、停電対策用に発動発電機を備えていたり、避難生活におけるプライバシー確保対策用にパーティションや簡易テントなどの資機材を整備し始めてはいるが、足りてはおらず、予算を理由に配備が滞っている状況である。
- ・大規模災害が常態化している現在、住民の命をつなぐ避難所環境の整備は待ったなしの状態であるため、県による財政的支援が必要となっている。

## (2) 事業内容

### 【停電・プライバシー確保対策資機材配備】

市町村が行う、「①停電対策」、「②プライバシー確保対策」に必要な資機材の購入経費を助成する。

補助率：1／2

補助額：16,000 千円

(資機材の例)

#### ・停電対策

発動発電機、スポットクーラー、災害対応充電器

#### ・プライバシー確保対策

簡易型避難用テント、エアマット

## (3) 県負担・補助率の考え方

指定避難所の資機材確保は、財政負担が大きいため県の負担率は妥当である。

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
資機材補助	16,000	災害時における住民の避難生活環境を確保するため、市町村が行う停電対策・プライバシー確保対策に必要な資機材等を購入する経費
合計	16,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

他県の状況は以下のとおりである。(R2 年度)

#### 【愛知県】

南海トラフ地震対策事業における災害時要配慮者避難生活支援事業

(補助率 1/3 以内、補助基準額 20,000 千円／市町村) ※複数事業含む

**【三重県】**

地域減災力強化推進補助金における多様性に配慮した避難所運営促進事業  
(補助率 1/2 以内、補助基準額 3,000 千円／市町村)

**【静岡県】**

緊急地震・津波対策減災交付金事業  
(補助率 1/2 以内、補助基準額 180,000 千円／市町村)

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	避難所生活環境確保事業費
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 避難所を開設するのは市町村のため
補助事業の概要	（目的）避難所環境整備 （内容）市町村が行う避難所用資機材（停電対策・プライバシー確保対策）の購入経費に対し補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （県 1 / 2、市町村 1 / 2）
補助効果	市町村が設置する指定避難所の資機材確保の補助を行うことで、必要な資機材の配備が見込まれる
終期の設定	令和 4 年度 （理由）県内全ての市町村における避難所に対し、3 年かけて整備（令和 2 年から実施）する。終期到来時には、その時の整備状況や社会情勢等を踏まえ、その後の方針を検討のうえ、継続や廃止等の判断。

### （事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>全ての市町村に、必要資機材（停電対策、プライバシー確保対策）が配備された避難所の生活環境確保を行う。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30 年度末)	目標 (H31 年度末)	目標 (終期)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R2 年度	令和 3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 20,000 千円	(要求額) 16,000 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

市町村の指定避難所における資機材調達の補助を実施した結果資機材の配備が充実した。

(今後の課題)

補助金にて調達した資機材を実効性のあるものにするため住民が参画した訓練等の実施について働きかける必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い      △ : 必要性が低い	
(評価) ○	令和元年の台風 15 号の際には停電対策が、台風 19 号の際には避難者のプライバシー確保が課題となった。よって避難所における停電対策及びプライバシー確保対策に特化した資機材の整備が必要である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	避難所用資機材を多数配備できている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている      △ : 向上の余地がある	
(評価) ○	市町村へ要望調査を実施したうえで内示を行いニーズに対して効率よく交付決定している。

(事業の見直し検討)

--